

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2020年10月23日
【発行者名】	クローバー・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 多根 幹雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目3番4号 京橋日英ビル3階
【事務連絡者氏名】	田子 慶紀
【電話番号】	03-6262-3921
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	コドモ ファンド 「コドモファンド」（G09206）（「当ファンド」）は、「か いたくファンド」（G07869）を対象として、当ファンドを 存続ファンドとするファンドの併合を2020年10月26日に実 施
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2020年5月19日付をもって提出した有価証券届出書（2020年6月19日付、2020年8月31日付、2020年9月15日付、2020年9月25日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。）において、当ファンドは、「かいたくファンド」を対象として、当ファンドを存続ファンドとするファンドの併合を2020年10月26日に実施いたしますので、関係情報を更新するため本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正の内容】

原届出書の訂正事項につきましては、＜訂正前＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

<ファンドの目的>

当ファンドは、日本の皆様に本当に長期で安心して投資できる機会を提供することで、一人でも多くの皆様がお金から自由になり、本来のあるべき人生を歩んでいただくお手伝いをすることを目的としています。

<ファンド併合>

「コドモファンド」（以下、「当ファンド」）は、「かいたくファンド」（以下、「併合対象ファンド」）を対象として、当ファンドを存続ファンドとするファンド併合を下記の通り行なうことを予定しております。当該ファンド併合に伴う当ファンドの商品性の変更はございません。なお、投資家の皆様におけるお手続きはございません。

<ファンド併合の理由>

現在、当社が運用する4本の公募ファンドにつきまして、運用に係る基本方針および運用方法、投資対象の種類や分類等、何れも類似した内容となっています。4ファンドの内、ファンドの財産の保管及び管理を行う会社（三井住友信託銀行）が同じファンド（コドモファンド、らくちんファンド、かいたくファンド）を併合することにより、経営資源を集中させ、より質の高い運用を提供することが可能となり、これまで以上に受益者さまの資産形成により一層貢献できると考えます。

「かいたくファンド」との併合スケジュール

2020年10月12日（月）：当ファンド併合に関する所要の約款変更適用

2020年10月23日（金）：割当比率計算日

2020年10月26日（月）：ファンド併合日

<割当の内容>

当ファンドと併合対象ファンドの口数あたりの純資産額の比に基づいて、併合対象ファンドの口数あたりの当ファンドの割当比率が計算され、併合対象ファンドの保有者に対して、併合対象ファンドの保有口数に応じた当ファンドの受益権が割り当てられます。

例：併合前日（割当比率計算日）の当ファンドの10,000口当たり純資産額が18,000円、併合対象ファンドが20,000円の場合、当ファンド10,000口につき併合対象ファンドは11,112口が割り当てられます。

ファンド併合とは複数の投資信託の信託財産を一つの投資信託の信託財産とすることをいいます。

<ファンドの基本的性格>

一般社団法人投資信託協会による商品分類、及び属性区分は以下の通りです。

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信 追加型投信	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産 資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類の定義（表の網掛けの部分）

追加型投信	一度設定されたファンドであっても、その後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
内外	目論見書又は信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
株式	目論見書又は信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式				
一般		グローバル		
大型株		(日本含む)		
中小型株	年1回	日本		
債券	年2回	北米	ファミリーファンド	あり
一般				(適時ヘッジ)
公債	年4回	欧州		
社債				
その他債券	年6回	アジア		
クレジット属性	(隔月)			
不動産投信	年12回 (毎月)	オセアニア		
その他資産		中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
(投資信託証券 (株式一般))	日々	アフリカ		
	その他	中近東(中東)		
資産複合		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分の定義（表の網掛け部分）

その他資産 (投資信託証券(株式一般))	投資信託証券を通じて、主として、株式に投資するものをいいます。
年1回	目論見書又は信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
グローバル(日本含む)	目論見書又は信託約款において、組入資産による投資収益が世界(日本含む)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ファンド・オブ ・ファンズ	目論見書又は信託約款において、投資信託及び外国投資信託の受益証券並びに投資法人及び外国投資法人の投資証券への投資を主な目的とするものをいいます。
為替ヘッジあり (適時ヘッジ)	目論見書又は信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替ヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

商品分類・属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(アドレス <http://www.toushin.or.jp/>)をご参照下さい。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

当ファンドは、日本の皆様に本当に長期で安心して投資できる機会を提供することで、一人でも多くの皆様がお金から自由になり、本来のあるべき人生を歩んでいただくお手伝いをすることを目的としています。

ファンドの特色

「自分たちが本当に良いと思うものをお客様にも提供したい。」日本で販売されている他のファンドとの最大の違いがここにあります。実際、コドモファンドの購入者にはクローバー・アセットの社員はもちろん、グループ企業やその社員などが多いのも、ファンドの良さを表している特徴の一つでしょう。その他にも以下のようなユニークな特徴があります。

1 「長期投資」

長期に安定したパフォーマンスを確保するため、株式に限らず、債券、商品、不動産、金に投資するファンドなど、あらゆる資産に投資する事が可能で、市場の環境変化に対応できる設計になっています。

2 「分散投資」

複数のファンドに分散投資するファンド・オブ・ファンズ()という方式を取ることで、リスクの軽減が図れるだけでなく、時間を分散することで、その時の市場のサイクルに最も適合したアセットアロケーションを実現。最適なパフォーマンスを目指します。

3 「厳選したファンド」

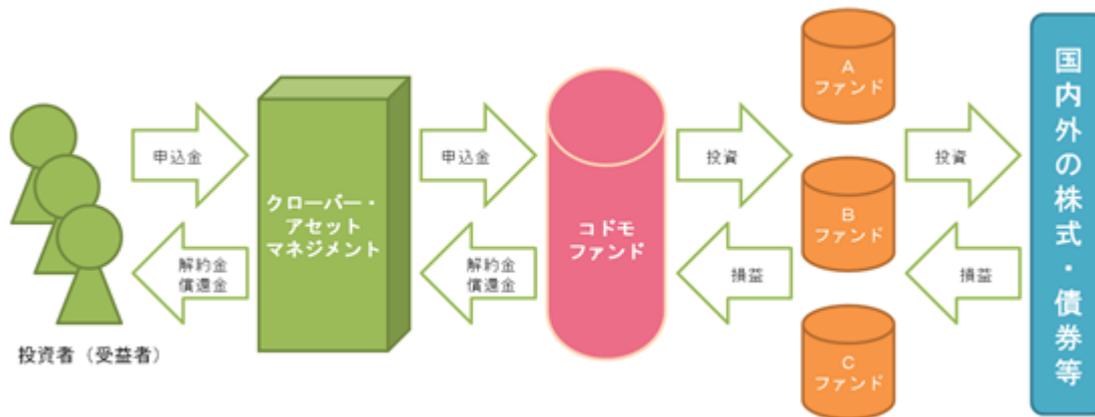
スイスの10のプライベートバンクと5つのファミリーオフィスとの間で情報を共有。優秀なファンドを世界から厳選すると同時に、常に最も「旬」なファンドを組み込む努力を行っています。また組入れにあたっては、国内外のETF（上場投資信託証券及び上場投資証券）に投資する場合があります。

資金動向及び市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンド・オブ・ファンズとは

投資信託及び外国投資信託の受益証券並びに投資法人及び外国投資法人の投資証券への投資を目的とする投資信託をいいます。ファンドが主要投資対象とする投資信託（「指定投資信託証券」といいます。）の中には、直接株式市場に投資するものも、ファミリーファンド方式でマザーファンドを通じて投資するものもあります。

<イメージ図>



<信託金限度額>

信託金の限度額は、5,000億円です。但し、受託会社と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

<訂正後>

<ファンドの目的>

当ファンドは、日本の皆様に本当に長期で安心して投資できる機会を提供することで、一人でも多くの皆様がお金から自由になり、本来のあるべき人生を歩んでいただくお手伝いをすることを目的としています。

<ファンドの基本的性格>

一般社団法人投資信託協会による商品分類、及び属性区分は以下の通りです。

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

商品分類の定義（表の網掛けの部分）

追加型投信	一度設定されたファンドであっても、その後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
内 外	目論見書又は信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
株 式	目論見書又は信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式				
一般		グローバル		
大型株		(日本含む)		
中小型株	年1回	日 本		
債券	年2回	北 米	ファミリーファンド	あり
一般				(適時ヘッジ)
公債	年4回	欧 州		
社債	年6回	ア ジ ア		
その他債券	(隔月)			
クレジット属性				
不動産投信	年12回 (毎月)	オセアニア		
その他資産		中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
(投資信託証券	日々	アフリカ		
(株式一般))				
資産複合	その他	中近東(中東)		
資産配分固定型				
資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分の定義（表の網掛け部分）

その他資産 (投資信託証券(株式一般))	投資信託証券を通じて、主として、株式に投資するものをいいます。
年1回	目論見書又は信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
グローバル(日本含む)	目論見書又は信託約款において、組入資産による投資収益が世界(日本含む)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ファンド・オブ ・ファンズ	目論見書又は信託約款において、投資信託及び外国投資信託の受益証券並びに投資法人及び外国投資法人の投資証券への投資を主な目的とするものをいいます。
為替ヘッジあり (適時ヘッジ)	目論見書又は信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替ヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

商品分類・属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス <http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

当ファンドは、日本の皆様に本当に長期で安心して投資できる機会を提供することで、一人でも多くの皆様がお金から自由になり、本来のあるべき人生を歩んでいただくお手伝いをすることを目的としています。

ファンドの特色

「自分たちが本当に良いと思うものをお客様にも提供したい。」日本で販売されている他のファンドとの最大の違いがここにあります。実際、コドモファンドの購入者にはクローバー・アセットの社員はもちろん、グループ企業やその社員などが多いのも、ファンドの良さを表している特徴の一つでしょう。その他にも以下のようなユニークな特徴があります。

1 「長期投資」

長期に安定したパフォーマンスを確保するため、株式に限らず、債券、商品、不動産、金に投資するファンドなど、あらゆる資産に投資する事が可能で、市場の環境変化に対応できる設計になっています。

2 「分散投資」

複数のファンドに分散投資するファンド・オブ・ファンズ()という方式を取ることで、リスクの軽減が図れるだけでなく、時間を分散することで、その時の市場のサイクルに最も適合したアセットアロケーションを実現。最適なパフォーマンスを目指します。

3 「厳選したファンド」

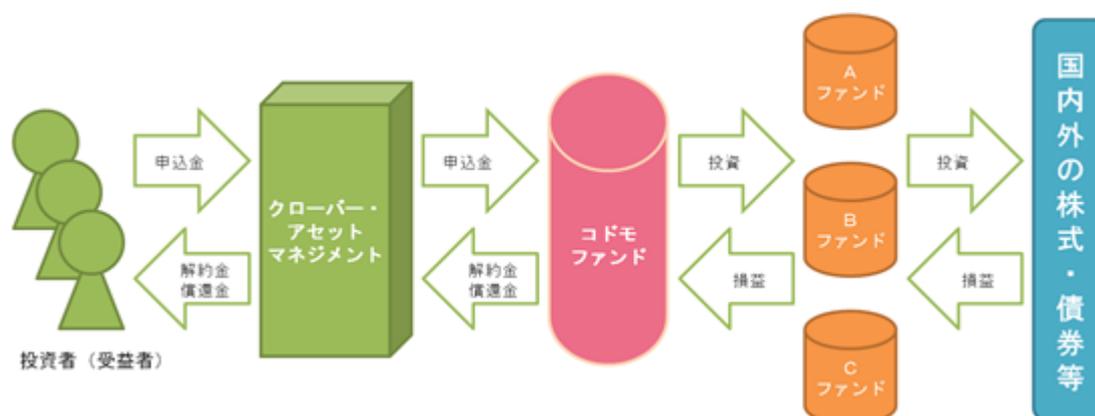
スイスの10のプライベートバンクと5つのファミリーオフィスとの間で情報を共有。優秀なファンドを世界から厳選すると同時に、常に最も「旬」なファンドを組み込む努力を行っています。また組入れにあたっては、国内外のETF（上場投資信託証券及び上場投資証券）に投資する場合があります。

資金動向及び市場動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンド・オブ・ファンズとは

投資信託及び外国投資信託の受益証券並びに投資法人及び外国投資法人の投資証券への投資を目的とする投資信託をいいます。ファンドが主要投資対象とする投資信託（「指定投資信託証券」といいます。）の中には、直接株式市場に投資するものも、ファミリーファンド方式でマザーファンドを通じて投資するものもあります。

<イメージ図>



< 信託金限度額 >

信託金の限度額は、5,000億円です。但し、受託会社と合意のうえ、当該信託金限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

< 訂正前 >

2013年4月15日 信託契約締結、当ファンドの設定・運用開始

2020年9月28日 らくちんファンドと併合

< 訂正後 >

2013年4月15日 信託契約締結、当ファンドの設定・運用開始

2020年9月28日 らくちんファンドと併合

2020年10月26日 かいたくファンドと併合

3【投資リスク】

<訂正前>

(前略)

◆参考情報◆

当ファンドの年間騰落率及び基準価額の推移

(2015年4月～2020年3月)

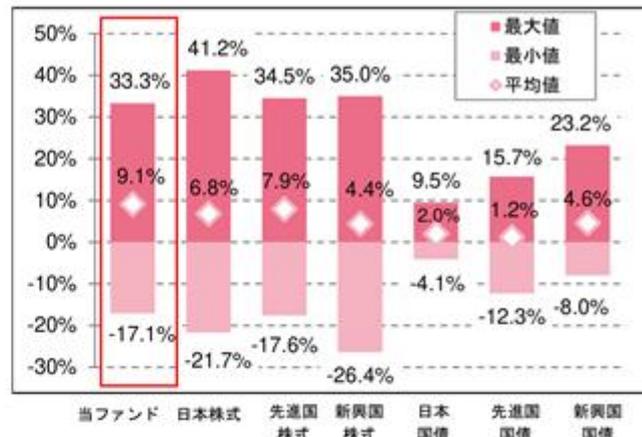


※分配を行っていないため、分配金再投資基準価額は表示していません。

※2015年4月から2020年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率及び基準価額の推移を表示したものです。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2015年4月～2020年3月)



※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※2015年4月から2020年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を示したものです。

【各資産クラスの指数】

日本株式：Morningstar 日本株式(グロス・リターン)・・・Morningstar,Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株式：Morningstar 先進国株式(除く日本、グロス・リターン)・・・Morningstar,Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。

新興国株式：Morningstar 新興国株式(グロス・リターン)・・・Morningstar,Inc.が発表している配当込み株価指数で、世界の新興国で構成されています。

日本国債：Morningstar 日本国債(グロス・リターン)・・・Morningstar,Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国国債：Morningstar グローバル国債(グロス・リターン)・・・Morningstar,Inc.が発表している債券指数で、主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国国債：Morningstar 新興国ソブリン債(グロス・リターン)・・・Morningstar,Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar,Inc.又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar,Inc.の関連会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います)が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または一般的な内外の株式・債券の騰落率と連動するMorningstarインデックスの能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。クローバー・アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます)とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarのインデックス(以下「Morningstarインデックス」といいます)の使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが当社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、当社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び/又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、当社および当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

<訂正後>

(前略)

◆参考情報◆

当ファンドの年間騰落率及び基準価額の推移

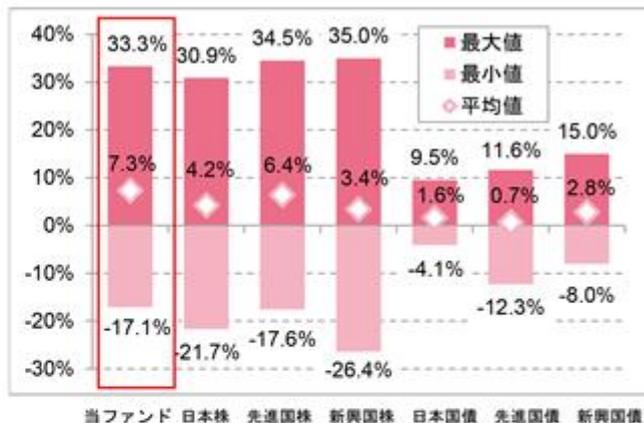
(2015年10月～2020年9月)



※分配を行っていないため、分配金再投資基準価額は表示していません。
 ※2015年10月から2020年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率及び基準価額の推移を表示したものです。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2015年10月～2020年9月)



※グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
 ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 ※2015年10月から2020年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を示したものです。

【各資産クラスの指数と概要】

日本株：Morningstar 日本株式指数(税引前配当込み、円ベース)・・・Morningstar,Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株：Morningstar 先進国株式指数(除く日本、税引前配当込み、円ベース)・・・Morningstar,Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株：Morningstar 新興国株式指数(税引前配当込み、円ベース)・・・Morningstar,Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債：Morningstar 日本国債指数(税引前利子込み、円ベース)・・・Morningstar,Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債：Morningstar グローバル国債指数(除く日本、税引前利子込み、円ベース)・・・Morningstar,Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数(税引前利子込み、円ベース)・・・Morningstar,Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

※全て税引前の利子・配当込みの指数値を使用しています。海外資産の指数については、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数値を使用しています。

<重要事項>

当ファンドは、Morningstar,Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar,Inc. が支配する会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います)が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または当ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス(以下「Morningstarインデックス」と言います)の能力について、当ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。当ファンドとの関連においては、クローバー・アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」と言います)とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstar のサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが当社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、当社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び/又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、当社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

5【運用状況】

(1)【投資状況】(2020年3月末日現在)

<更新後>

コドモファンド

投資資産の種類	国名/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券		5,485,870,655	83.32
	内 日本	3,705,190,674	56.27
	内 アイルランド	1,532,956,981	23.28
	内 米国	247,723,000	3.76
投資証券		7,405,415	0.11
	内 アイルランド	7,405,415	0.11
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		1,090,809,119	16.57
純資産総額		6,584,085,189	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(参考)らくちんファンド

投資資産の種類	国名/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券		781,504,789	84.61
	内 日本	760,271,389	82.31
	内 米国	21,233,400	2.30
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		142,115,453	15.39
純資産総額		923,620,242	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(参考)かいたくファンド

投資資産の種類	国名/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券		633,025,913	94.02%
	内 日本	616,565,913	91.57%
	内 米国	16,460,000	2.44%
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）		40,284,839	5.98%
純資産総額		673,310,752	100.00%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（２）【投資資産】（2020年3月末日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

< 更新後 >

コドモファンド

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類	通貨	口数	簿価単価 簿価 (各通貨建て)	評価単価 時価 (各通貨建て)	邦貨換算 評価額	投資比率
1	アトランティス・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド USDクラス (アイルランド籍USD建外国投資信託) アイルランド	外国投信 投資信託 受益証券	USDドル	2,646,753.534	4.596 12,164,479.240	3.737 9,890,917.950	1,076,428,600	16.35%
2	SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ (適格機関投資家専用) 日本	投資信託 受益証券	円	38,400	32,743.00 1,257,331,200	26,964.00 1,035,417,600	1,035,417,600	15.73%
3	コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90(適格機関投資家限定) 日本	投資信託 受益証券	円	815,948,410	1.2376 1,009,817,752	0.9774 797,507,975	797,507,975	12.11%
4	ユキ・ジャパン・リバウンディング グロース・ファンド (JPY インスティテューショナル受益証券) アイルランド	外国投信 投資信託 受益証券	円	82,050.392	6,525.000 535,378,807	5,564.000 456,528,381	456,528,381	11.29%
5	コムジェスト世界株式ファンド (適格機関投資家限定) 日本	投資信託 受益証券	円	837,568,167	9,654.61 808,640,000	8,544.00 715,618,241	715,618,241	10.87%
6	SBI中小型成長株ファンド ネクストジャパン (適格機関投資家専用) 日本	投資信託 受益証券	円	21,200	35,443.00 751,391,600	30,114.00 638,416,800	638,416,800	6.93%

7	TOPIX連動型上場投資信託 日本	投資信託 受益証券 (ETF)	円	260,300	1,677.00 436,523,100	1,473.00 383,421,900	383,421,900	5.82%
8	SPDRゴールド・シェア 日本	投資信託 受益証券 (ETF)	円	15,050.000	17,410.000 262,020,500	16,460.000 247,723,000	247,723,000	3.76%
9	コムジェスト・エマージングマーケット・ファン ド95 (適格機関投資家限定) 日本	投資信託 受益証券	円	154,621,030	10,193.00 157,605,494	7,416.00 114,667,158	114,667,158	1.74%
10	SBI小型成長株ファン ド ジェイクール (適格機関投資家専用) 日本	投資信託 受益証券	円	1,000	27,075.00 27,075,000	20,141.00 20,141,000	20,141,000	0.31%
11	サテライトイベント・ドリ ブUCITSファンド (アイルランド籍UCITS 適格オープンエンド型投 資信託) アイルランド	投資証券	ユーロ	88.0000	949.090 83,519.920	703.910 61,944.080	7,405,415	0.11%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(注2) 外貨建資産の邦貨換算評価額は、投資信託協会発表の為替レート(TTM)により算出しています。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	73.73%
投資証券	0.11%
国内上場投資信託	9.59%
合計	83.43%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

(参考)らくちんファンド

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名 地域	種類	通貨	口数	簿価単価 簿価 (各通貨建て)	評価単価 時価 (各通貨建て)	邦貨換算 評価額	投資比率
1	コムジェスト世界株式 ファンド (適格機関投資家限定) 日本	投資信託 受益証券	円	419,913,109	0.956653 401,711,200	0.854400 358,773,760	358,773,760	38.84%
2	コムジェスト・ヨーロッ パ・ファンド90 (適格機関投資家限定) 日本	投資信託 受益証券	円	214,477,828	1.2376 265,437,759	0.9774 209,630,629	209,630,629	22.70%
3	SBI中小型割安成長株 ファンド ジェイリバイ ブ (適格機関投資家専用) 日本	投資信託 受益証券	円	3,850	32,743.00 126,060,550	26,964.00 103,811,400	103,811,400	11.24%
4	TOPIX連動型上場投 資信託 日本	投資信託 受益証券 (ETF)	円	32,580	1,677.00 54,636,660	1,473.00 47,990,340	47,990,340	5.20%
5	SPDRゴールド・シェ ア 日本	投資信託 受益証券 (ETF)	円	1,290,000	17,410.000 22,458,900	16,460.000 21,233,400	21,233,400	2.30%
6	さわかみファンド 日本	投資信託 受益証券	円	8,389,857	2.4979 20,957,023	2.1903 18,376,303	18,376,303	1.99%
7	コムジェスト・エマー ジ ングマーケット・ファン ド95 (適格機関投資家限定) 日本	投資信託 受益証券	円	20,045,509	1.0193 20,432,387	0.7416 14,865,749	14,865,749	1.61%
8	ひふみ投信 日本	投資信託 受益証券	円	1,596,894	4.7726 7,621,336	4.2728 6,823,208	6,823,208	0.74%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	77.12%
投資証券	0.00%
国内上場投資信託	7.49%
合計	84.61%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

（参考）かいたくファンド

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名 地域	種類	通貨	口数	簿価単価 簿価 (各通貨建て)	評価単価 時価 (各通貨建て)	邦貨換算 評価額	投資比率
1	コムジェスト世界株式 ファンド (適格機関投資家限定) 日本	投資信託 受益証券	円	332,047,802	0.956669 317,660,000	0.854400 283,701,642	283,701,642	42.14%
2	コムジェスト・ヨーロッ パ・ファンド90 (適格機関投資家限定) 日本	投資信託 受益証券	円	241,345,376	1.2376 298,689,037	0.9774 235,890,970	235,890,970	35.03%
3	TOPIX連動型上場投 資信託 日本	投資信託 受益証券 (ETF)	円	41,720	1,677.00 69,964,440	1,473.00 61,453,560	61,453,560	9.13%
4	コムジェスト・エマー ジ ングマーケット・ファン ド95 (適格機関投資家限定) 日本	投資信託 受益証券	円	47,896,091	1.0193 48,820,435	0.7416 35,519,741	35,519,741	5.28%
5	SPDRゴールド・シェ ア 日本	投資信託 受益証券 (ETF)	円	1,000,000	17,410.000 17,410,000	16,460.000 16,460,000	16,460,000	2.44%

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

(注2) 外貨建資産の邦貨換算評価額は、投資信託協会発表の為替レート(TTM)により算出しています。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	82.45%
投資証券	0.00%
国内上場投資信託	11.57%
合計	94.02%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

<更新後>

コドモファンド

該当事項はありません。

(参考)らくちんファンド

該当事項はありません。

(参考)かいたくファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

<更新後>

コドモファンド

該当事項はありません。

(参考)らくちんファンド

該当事項はありません。

(参考)かいたくファンド

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2020年3月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

<更新後>

コドモファンド

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
設定時 (2013年4月15日)	11,120,000	-	1.0000	-
第1期計算期間末 (2014年2月25日)	3,005,884,493	3,005,884,493	1.0711	1.0711
第2期計算期間末 (2015年2月25日)	3,760,845,957	3,760,845,957	1.3030	1.3030
第3期計算期間末 (2016年2月25日)	4,164,706,988	4,164,706,988	1.2117	1.2117
第4期計算期間末 (2017年2月27日)	5,006,203,530	5,006,203,530	1.4630	1.4630
第5期計算期間末 (2018年2月26日)	7,435,727,631	7,435,727,631	1.8477	1.8477
第6期計算期間末 (2019年2月25日)	7,072,457,944	7,072,457,944	1.6942	1.6942
第7期計算期間末 (2020年2月25日)	7,764,933,853	7,764,933,853	1.8364	1.8364
2019年3月末日	7,114,631,610	-	1.7007	-
4月末日	7,324,927,478	-	1.7504	-
5月末日	7,046,520,174	-	1.6745	-
6月末日	7,206,567,318	-	1.6999	-
7月末日	7,427,273,898	-	1.7493	-
8月末日	7,054,720,352	-	1.6587	-
9月末日	7,378,249,966	-	1.7353	-
10月末日	7,585,531,182	-	1.7881	-
11月末日	7,833,868,522	-	1.8495	-
12月末日	8,019,362,187	-	1.8989	-
2020年1月末日	7,832,643,370	-	1.8535	-
2月末日	7,296,335,005	-	1.7278	-
3月末日	6,584,085,189	-	1.5634	-

(参考)らくちんファンド

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
設定時 (2008年4月24日)	92,395,000	-	1.0000	-
第1期計算期間末 (2009年2月25日)	224,677,353	224,677,353	0.6704	0.6704
第2期計算期間末 (2010年2月25日)	362,479,403	362,479,403	0.8231	0.8231
第3期計算期間末 (2011年2月25日)	449,520,966	449,520,966	0.8508	0.8508
第4期計算期間末 (2012年2月27日)	506,281,946	506,281,946	0.8300	0.8300
第5期計算期間末 (2013年2月25日)	538,264,272	538,264,272	0.9269	0.9269
第6期計算期間末 (2014年2月25日)	616,118,044	616,118,044	1.1633	1.1633
第7期計算期間末 (2015年2月25日)	756,233,835	756,233,835	1.4276	1.4276
第8期計算期間末 (2016年2月25日)	677,067,103	677,067,103	1.2740	1.2740
第9期計算期間末 (2017年2月27日)	809,525,616	809,525,616	1.4900	1.4900
第10期計算期間末 (2018年2月26日)	930,811,292	930,811,292	1.7345	1.7345
第11期計算期間末 (2019年2月25日)	916,690,961	916,690,961	1.6445	1.6445
第12期計算期間末 (2020年2月25日)	1,054,080,152	1,054,080,152	1.8456	1.8456
2019年3月末日	925,118,327	-	1.6603	-
4月末日	947,795,633	-	1.7021	-
5月末日	915,257,849	-	1.6412	-
6月末日	939,000,561	-	1.6791	-
7月末日	961,370,419	-	1.7119	-
8月末日	924,391,584	-	1.6425	-
9月末日	958,836,467	-	1.6925	-
10月末日	985,224,168	-	1.7348	-
11月末日	1,009,658,894	-	1.7770	-
12月末日	1,039,748,887	-	1.8244	-

2020年1月末日	1,037,350,039	-	1.8210	-
2月末日	1,016,335,818	-	1.7692	-
3月末日	923,620,242	-	1.5859	-

(参考) かいたくファンド

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
設定時 (2008年4月22日)	71,629,000	-	1.0000	-
第1期計算期間末 (2009年2月25日)	216,508,686	216,508,686	0.7239	0.7239
第2期計算期間末 (2010年2月25日)	361,695,916	361,695,916	0.8762	0.8762
第3期計算期間末 (2011年2月25日)	421,423,028	421,423,028	0.9053	0.9053
第4期計算期間末 (2012年2月27日)	517,343,335	517,343,335	0.9151	0.9151
第5期計算期間末 (2013年2月25日)	462,663,870	462,663,870	1.0381	1.0381
第6期計算期間末 (2014年2月25日)	495,426,697	495,426,697	1.3216	1.3216
第7期計算期間末 (2015年2月25日)	614,318,634	614,318,634	1.6741	1.6741
第8期計算期間末 (2016年2月25日)	549,179,595	549,179,595	1.5038	1.5038
第9期計算期間末 (2017年2月27日)	636,100,017	636,100,017	1.7393	1.7393
第10期計算期間末 (2018年2月26日)	722,348,692	722,348,692	2.0078	2.0078
第11期計算期間末 (2019年2月25日)	709,197,923	709,197,923	2.0126	2.0126
第12期計算期間末 (2020年2月25日)	810,286,842	810,286,842	2.3103	2.3103
2019年3月末日	723,686,463	-	2.0391	-
4月末日	749,514,289	-	2.0948	-
5月末日	722,803,162	-	2.0132	-
6月末日	737,116,914	-	2.0671	-
7月末日	753,999,341	-	2.1083	-
8月末日	725,089,133	-	2.0213	-

9月末日	745,922,306	-	2.0780	-
10月末日	767,971,571	-	2.1270	-
11月末日	784,868,816	-	2.1809	-
12月末日	801,571,012	-	2.2470	-
2020年1月末日	800,892,110	-	2.2619	-
2月末日	773,240,123	-	2.2098	-
3月末日	673,310,752	-	1.9438	-

【分配の推移】

< 更新後 >

コドモファンド

	1口当たり分配金(円)
第1期計算期間(2013年4月15日～2014年2月25日)	0.0000
第2期計算期間(2014年2月26日～2015年2月25日)	0.0000
第3期計算期間(2015年2月26日～2016年2月25日)	0.0000
第4期計算期間(2016年2月26日～2017年2月27日)	0.0000
第5期計算期間(2017年2月28日～2018年2月26日)	0.0000
第6期計算期間(2018年2月27日～2019年2月25日)	0.0000
第7期計算期間(2019年2月26日～2020年2月25日)	0.0000

(参考)らくちんファンド

	1口当たり分配金(円)
第1期計算期間(2008年4月24日～2009年2月25日)	0.0000
第2期計算期間(2009年2月26日～2010年2月25日)	0.0000
第3期計算期間(2010年2月26日～2011年2月25日)	0.0000
第4期計算期間(2011年2月26日～2012年2月27日)	0.0000
第5期計算期間(2012年2月28日～2013年2月25日)	0.0000
第6期計算期間(2013年2月26日～2014年2月25日)	0.0000
第7期計算期間(2014年2月26日～2015年2月25日)	0.0000
第8期計算期間(2015年2月26日～2016年2月25日)	0.0000
第9期計算期間(2016年2月26日～2017年2月27日)	0.0000
第10期計算期間(2017年2月28日～2018年2月26日)	0.0000
第11期計算期間(2018年2月27日～2019年2月25日)	0.0000
第12期計算期間(2019年2月26日～2020年2月25日)	0.0000

（参考）かいたくファンド

	1口当たり分配金(円)
第1期計算期間（2008年4月22日～2009年2月25日）	0.0000
第2期計算期間（2009年2月26日～2010年2月25日）	0.0000
第3期計算期間（2010年2月26日～2011年2月25日）	0.0000
第4期計算期間（2011年2月26日～2012年2月27日）	0.0000
第5期計算期間（2012年2月28日～2013年2月25日）	0.0000
第6期計算期間（2013年2月26日～2014年2月25日）	0.0000
第7期計算期間（2014年2月26日～2015年2月25日）	0.0000
第8期計算期間（2015年2月26日～2016年2月25日）	0.0000
第9期計算期間（2016年2月26日～2017年2月27日）	0.0000
第10期計算期間（2017年2月28日～2018年2月26日）	0.0000
第11期計算期間（2018年2月27日～2019年2月25日）	0.0000
第12期計算期間（2019年2月26日～2020年2月25日）	0.0000

【収益率の推移】

< 更新後 >

コドモファンド

	収益率(%)
第1期計算期間（2013年4月15日～2014年2月25日）	7.1
第2期計算期間（2014年2月26日～2015年2月25日）	21.7
第3期計算期間（2015年2月26日～2016年2月25日）	7.0
第4期計算期間（2016年2月26日～2017年2月27日）	20.7
第5期計算期間（2017年2月28日～2018年2月26日）	26.3
第6期計算期間（2018年2月27日～2019年2月25日）	8.3
第7期計算期間（2019年2月26日～2020年2月25日）	8.4

（注）収益率は、以下の計算式により算出しております。

$$\text{収益率} = (\text{計算期間末の基準価額} - \text{当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額}) \div \text{前期末の基準価額} \times 100$$

第1期は、前期末の基準価額ではなく設定日の基準価額にて計算しております。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（参考）らくちんファンド

	収益率(%)
第1期計算期間（2008年4月24日～2009年2月25日）	33.0
第2期計算期間（2009年2月26日～2010年2月25日）	22.8
第3期計算期間（2010年2月26日～2011年2月25日）	3.4
第4期計算期間（2011年2月26日～2012年2月27日）	2.4
第5期計算期間（2012年2月28日～2013年2月25日）	11.7
第6期計算期間（2013年2月26日～2014年2月25日）	25.5
第7期計算期間（2014年2月26日～2015年2月25日）	22.7
第8期計算期間（2015年2月26日～2016年2月25日）	10.8
第9期計算期間（2016年2月26日～2017年2月27日）	17.0
第10期計算期間（2017年2月28日～2018年2月26日）	16.4
第11期計算期間（2018年2月27日～2019年2月25日）	5.2
第12期計算期間（2019年2月26日～2020年2月25日）	12.2

（注）収益率は、以下の計算式により算出しております。

$$\text{収益率} = (\text{計算期間末の基準価額} - \text{当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額})$$

÷ 前期末の基準価額 × 100

第1期は、前期末の基準価額ではなく設定日の基準価額にて計算しております。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（参考）かいたくファンド

	収益率(%)
第1期計算期間（2008年4月22日～2009年2月25日）	27.6
第2期計算期間（2009年2月26日～2010年2月25日）	21.0
第3期計算期間（2010年2月26日～2011年2月25日）	3.3
第4期計算期間（2011年2月26日～2012年2月27日）	1.1
第5期計算期間（2012年2月28日～2013年2月25日）	13.4
第6期計算期間（2013年2月26日～2014年2月25日）	27.3
第7期計算期間（2014年2月26日～2015年2月25日）	26.7
第8期計算期間（2015年2月26日～2016年2月25日）	10.2
第9期計算期間（2016年2月26日～2017年2月27日）	15.7
第10期計算期間（2017年2月28日～2018年2月26日）	15.4
第11期計算期間（2018年2月27日～2019年2月25日）	0.2
第12期計算期間（2019年2月26日～2020年2月25日）	14.8

（注）収益率は、以下の計算式により算出しております。

収益率 = (計算期間末の基準価額 - 当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額)

÷ 前期末の基準価額 × 100

第1期は、前期末の基準価額ではなく設定日の基準価額にて計算しております。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

< 参考情報 >

< 更新後 >

「コドモファンド」

◆運用実績◆（作成基準日：2020年9月30日）

基準価額・純資産総額の推移（2013年4月15日（設定日）～2020年9月30日）



基準価額
19,513 円
純資産総額
8,679 百万円

※基準価額は1万口当りの金額です。

分配の推移（税引前）

決算日	1万口あたりの分配金
第3期(2016年2月25日)	0円
第4期(2017年2月27日)	0円
第5期(2018年2月26日)	0円
第6期(2019年2月25日)	0円
第7期(2020年2月25日)	0円
設定来累計	0円

年間収益率の推移（暦年ベース）



※2013年は設定日（2013年4月15日）から年末までの収益率、2020年は1月から作成基準日（2020年9月30日）までの収益率を表示しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

主な資産の状況

順位	銘柄	主な投資地域	通貨	比率
1	コムジエスト世界株式ファンド（適格機関投資家限定）	内外	円建	24.00%
2	フランティス・ジャパン・ホリゾンタル・ファンド USDクラス（アイルランド籍 USドル建外国投資信託証券）	国内	USドル建	19.10%
3	SBI 中小型成長株ファンド 秋田ジャパン（適格機関投資家専用）	国内	円建	11.34%
4	SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイパイク（適格機関投資家専用）	国内	円建	10.40%
5	コムジエストヨーロッパ・ファンド 90（適格機関投資家限定）	海外	円建	8.49%
6	ガブリエル・セレクション P-EUR ファンド（フランス籍オープンエンド型投資信託）	内外	ユーロ建	4.53%
7	グッドリフ・インベスターズ・イグニッション・ファンド（ルセリア籍オープンエンド型投資信託）	海外	USドル建	3.98%
8	SPDR ゴールド・シェア	海外	円建	3.52%
9	コムジエスト・エマージング・マーケット・ファンド 95（適格機関投資家限定）	海外	円建	1.88%
10	SBI 小型成長株ファンド ジェイパイク（適格機関投資家専用）	国内	円建	0.36%
11	マシュース・アジア・アジア（除く日本）・ディベント・ファンド（ルセリア籍オープンエンド型投資信託）	海外	USドル建	0.12%
12	フライムベント・リアン・UCITS ファンド（アイルランド籍 UCITS 適格オープンエンド型投資信託）	海外	ユーロ建	0.09%

※比率は純資産総額に対する割合です。

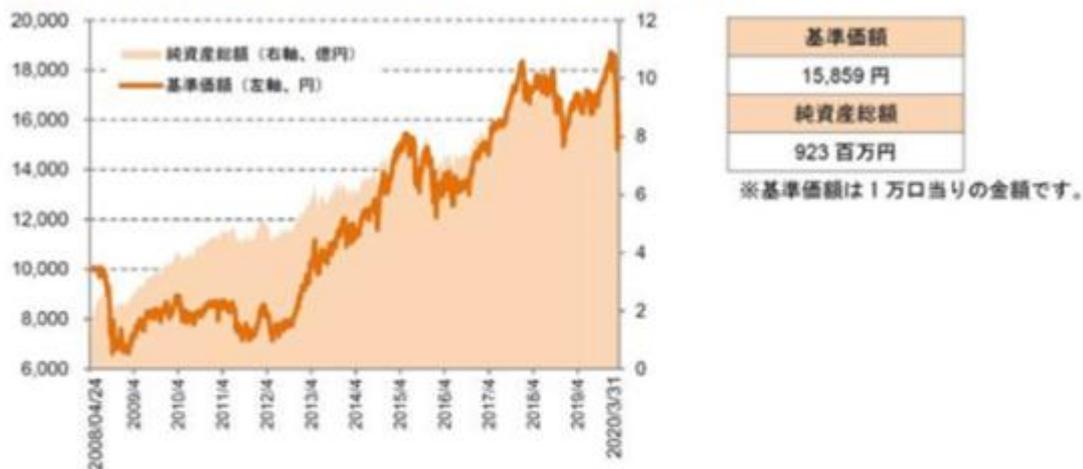
運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

最新の運用実績は、表紙に記載する当社のホームページでご確認いただけます。

(参考)「らくちんファンド」

◆運用実績◆（作成基準日：2020年3月31日）

基準価額・純資産総額の推移（2008年4月24日（設定日）～2020年3月31日）



分配の推移（税引前）

決算日	1万口あたりの分配金
第8期（2016年2月25日）	0円
第9期（2017年2月27日）	0円
第10期（2018年2月26日）	0円
第11期（2019年2月25日）	0円
第12期（2020年2月25日）	0円
設定未累計	0円

年間収益率の推移（暦年ベース）



※2008年は設定日（2008年4月24日）から年末までの収益率、2020年は1月から作成基準日（2020年3月31日）までの収益率を表示しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

主な資産の状況

順位	銘柄	主な投資地域	通貨	比率
1	コムジスト世界株式ファンド（適格機関投資家限定）	内外	円建	38.84%
2	コムジスト・ヨーロッパ・ファンド'90（適格機関投資家限定）	海外	円建	22.70%
3	SBI 中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（適格機関投資家専用）	国内	円建	11.24%
4	TOPIX 連動型上場投資信託	国内	円建	5.20%
5	SPDR ゴールド・シェア	海外	円建	2.30%
6	さわかみファンド	内外	円建	1.99%
7	コムジスト・エマージングマーケット・ファンド'95（適格機関投資家限定）	海外	円建	1.61%
8	ひふみ投債	内外	円建	0.74%

※比率は純資産総額に対する割合です。

運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

最新の運用実績は、表紙に記載する当社のホームページでご確認いただけます。

（参考）「かいたくファンド」

◆運用実績◆（作成基準日：2020年3月31日）

基準価額・純資産総額の推移（2008年4月22日（設定日）～2020年3月31日）



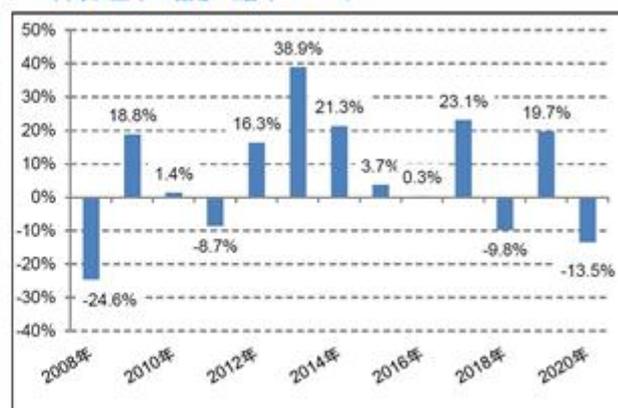
基準価額	19,438 円
純資産総額	673 百万円

※基準価額は1万口当りの金額です。

分配の推移（税引前）

決算日	1万口あたりの分配金
第8期（2016年2月25日）	0円
第9期（2017年2月27日）	0円
第10期（2018年2月26日）	0円
第11期（2019年2月25日）	0円
第12期（2020年2月25日）	0円
設定来累計	0円

年間収益率の推移（暦年ベース）



※2008年は設定日（2008年4月22日）から年末までの収益率、2020年は1月から作成基準日（2020年3月31日）までの収益率を表示しています。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

主な資産の状況

順位	銘柄	主な投資地域	通貨	比率
1	コム・エスト世界株式ファンド（適格機関投資家限定）	内外	円建	42.14%
2	コム・エスト・ヨーロッパ・ファンド 90（適格機関投資家限定）	海外	円建	35.03%
3	TOPIX 連動型上場投資信託	国内	円建	9.13%
4	コム・エスト・ Emerging マーケット・ファンド 95（適格機関投資家限定）	海外	円建	5.28%
5	SPDR ゴールド・シェア	海外	円建	2.44%

※比率は純資産総額に対する割合です。

運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

最新の運用実績は、表紙に記載する当社のホームページでご確認いただけます。

（４）【設定及び解約の実績】

< 更新後 >

コドモファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1期計算期間 （2013年4月15日～2014年2月25日）	2,807,476,330	1,195,941	2,806,280,389
第2期計算期間 （2014年2月26日～2015年2月25日）	2,196,778,760	2,116,824,693	2,886,234,456
第3期計算期間 （2015年2月26日～2016年2月25日）	570,887,131	19,924,938	3,437,196,649
第4期計算期間 （2016年2月26日～2017年2月27日）	89,829,863	105,104,107	3,421,922,405
第5期計算期間 （2017年2月28日～2018年2月26日）	677,635,104	75,166,545	4,024,390,964
第6期計算期間 （2018年2月27日～2019年2月25日）	339,571,627	189,468,201	4,174,494,390
第7期計算期間 （2019年2月26日～2020年2月25日）	201,264,580	147,360,516	4,228,398,454

（注）当初申込期間中の設定数量は11,120,000口です。

（参考）らくちんファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1期計算期間 （2008年4月24日～2009年2月25日）	339,749,330	4,597,005	335,152,325
第2期計算期間 （2009年2月26日～2010年2月25日）	113,622,349	8,379,560	440,395,114
第3期計算期間 （2010年2月26日～2011年2月25日）	115,223,714	27,287,922	528,330,906
第4期計算期間 （2011年2月26日～2012年2月27日）	106,134,230	24,473,522	609,991,614
第5期計算期間 （2012年2月28日～2013年2月25日）	66,380,089	95,657,338	580,714,365
第6期計算期間 （2013年2月26日～2014年2月25日）	54,834,485	105,917,122	529,631,728
第7期計算期間 （2014年2月26日～2015年2月25日）	38,790,956	38,713,165	529,709,519
第8期計算期間 （2015年2月26日～2016年2月25日）	32,720,989	30,970,211	531,460,297
第9期計算期間 （2016年2月26日～2017年2月27日）	46,232,125	34,379,911	543,312,511
第10期計算期間 （2017年2月28日～2018年2月26日）	31,788,405	38,457,205	536,643,711
第11期計算期間 （2018年2月27日～2019年2月25日）	36,167,271	15,397,425	557,413,557
第12期計算期間 （2019年2月26日～2020年2月25日）	30,650,977	16,937,194	571,127,340

（注）当初申込期間中の設定数量は92,395,000口です。

（参考）かいたくファンド

	設定数量（口）	解約数量（口）	発行済数量（口）
第1期計算期間 （2008年4月22日～2009年2月25日）	301,342,100	2,269,995	299,072,105
第2期計算期間 （2009年2月26日～2010年2月25日）	163,105,123	49,374,015	412,803,213
第3期計算期間 （2010年2月26日～2011年2月25日）	115,127,004	62,425,888	465,504,329
第4期計算期間 （2011年2月26日～2012年2月27日）	131,033,958	31,185,452	565,352,835
第5期計算期間 （2012年2月28日～2013年2月25日）	77,373,855	197,023,293	445,703,397
第6期計算期間 （2013年2月26日～2014年2月25日）	49,327,326	120,165,594	374,865,129
第7期計算期間 （2014年2月26日～2015年2月25日）	38,619,348	46,525,861	366,958,616
第8期計算期間 （2015年2月26日～2016年2月25日）	34,176,313	35,930,042	365,204,887
第9期計算期間 （2016年2月26日～2017年2月27日）	34,928,784	34,420,990	365,712,681
第10期計算期間 （2017年2月28日～2018年2月26日）	30,720,549	36,663,140	359,770,090
第11期計算期間 （2018年2月27日～2019年2月25日）	23,836,621	31,228,694	352,378,017
第12期計算期間 （2019年2月26日～2020年2月25日）	30,599,464	32,246,011	350,731,470

（注）当初申込期間中の設定数量は71,629,000口です。

第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間（2019年2月26日から2020年2月25日まで）の財務諸表について、イデア監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

コドモ ファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 2019年2月25日現在	第7期 2020年2月25日現在
資産の部		
流動資産		
預金	-	335,007,022
コール・ローン	475,395,488	527,523,033
投資信託受益証券	5,479,675,630	5,836,945,845
投資証券	922,810,389	674,576,200
未収入金	214,000,000	424,891,000
流動資産合計	7,091,881,507	7,798,943,100
資産合計	7,091,881,507	7,798,943,100
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	85,590
未払金	-	10,115,922
未払解約金	1,193,455	1,764,019
未払受託者報酬	546,880	661,293
未払委託者報酬	17,683,228	21,382,423
流動負債合計	19,423,563	34,009,247
負債合計	19,423,563	34,009,247
純資産の部		
元本等		
元本	4,174,494,390	4,228,398,454
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,897,963,554	3,536,535,399
（分配準備積立金）	2,117,953,844	2,052,487,866
元本等合計	7,072,457,944	7,764,933,853
純資産合計	7,072,457,944	7,764,933,853
負債純資産合計	7,091,881,507	7,798,943,100

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期 自 2018年2月27日 至 2019年2月25日	第7期 自 2019年2月26日 至 2020年2月25日
営業収益		
受取配当金	-	8,748,485
有価証券売買等損益	560,216,506	724,682,826
為替差損益	14,660,031	47,681,832
その他収益	160	5,032
営業収益合計	545,556,315	685,754,511
営業費用		
支払利息	942,521	670,829
受託者報酬	2,342,664	2,428,818
委託者報酬	75,749,204	78,535,076
その他費用	417,159	395,784
営業費用合計	79,451,548	82,030,507
営業利益又は営業損失（ ）	625,007,863	603,724,004
経常利益又は経常損失（ ）	625,007,863	603,724,004
当期純利益又は当期純損失（ ）	625,007,863	603,724,004
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	9,259,427	12,373,303
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,411,336,667	2,897,963,554
剰余金増加額又は欠損金減少額	262,815,968	149,593,026
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	262,815,968	149,593,026
剰余金減少額又は欠損金増加額	160,440,645	102,371,882
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	160,440,645	102,371,882
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,897,963,554	3,536,535,399

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第7期	
	自 2019年2月26日	至 2020年2月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>	
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日の対顧客先物相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>	
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の収益分配金落ち日または投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>	
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第6期	第7期
	2019年2月25日現在	2020年2月25日現在
1. 期首元本額	4,024,390,964円	4,174,494,390円

期中追加設定元本額	339,571,627円	201,264,580円
期中一部解約元本額	189,468,201円	147,360,516円
2. 計算期間末日における受益権の総数	4,174,494,390口	4,228,398,454口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第6期	第7期
	自 2018年2月27日 至 2019年2月25日	自 2019年2月26日 至 2020年2月25日
1. 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(780,937,434円)及び分配準備積立金(2,117,953,844円)より分配対象額は2,898,891,278円(1口当たり0.694429円)であります。分配は行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,107,175円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,494,453,400円)及び分配準備積立金(2,045,380,691円)より分配対象額は3,546,941,266円(1口当たり0.838838円)であります。分配は行っておりません。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第6期	第7期
	自 2018年2月27日 至 2019年2月25日	自 2019年2月26日 至 2020年2月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。

3 . 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのリスクを適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部門から独立した投資政策委員会によりリスクのモニタリング等のリスク分析管理を行うと同時にコンプライアンス部門によりファンドの運用の基本方針の遵守状況のチェックを行っており、この結果は投資政策委員会を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左
4 . 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第6期 2019年2月25日現在	第7期 2020年2月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	金融商品は全て時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第6期 2019年2月25日現在	第7期 2020年2月25日現在
	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	684,492,910	458,073,739
投資証券	97,172,553	112,871,731
合計	587,320,357	570,945,470

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

種類	第6期 2019年2月25日 現在				第7期 2020年2月25日 現在			
	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	-	-	-	-	424,805,410	-	424,891,000	85,590
ユーロ	-	-	-	-	324,805,410	-	324,891,000	85,590
日本・円（外国部）	-	-	-	-	100,000,000	-	100,000,000	-
合計	-	-	-	-	424,805,410	-	424,891,000	85,590

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算期末日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物
相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下
の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日
に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いており
ます。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該
日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の
対顧客相場の仲値で評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第6期 自 2018年2月27日 至 2019年2月25日	第7期 自 2019年2月26日 至 2020年2月25日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、 一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行 なわれていないため、該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

	第6期 2019年2月25日現在	第7期 2020年2月25日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6942円 (16,942円)	1.8364円 (18,364円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式

該当事項はありません。

（２）株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ（適格機関投資家専用）	38,400	1,257,331,200	
		SBI中小型成長株ファンド ネクストジャパン（適格機関投資家専用）	21,200	751,391,600	
		コムジエスト・ヨーロッパ・ファンド90（適格機関投資家限定）	815,948,410	1,009,817,752	
		コムジエスト・エマーGINGマーケット・ファンド95（適格機関投資家限定）	154,621,303	157,605,494	
		ユキ・ジャパン・リバウンディング・グロース・ファンド（JPYインスティテューショナル受益証券）	82,050.392	535,378,807	
		TOPIX連動型投信	260,300	436,523,100	
		SPDR ゴールド・シェア	15,050	262,020,500	
		コムジエスト世界株式ファンド（適格機関投資家限定）	50,000,000	50,640,000	
		SBI小型成長株ファンド ジェイクル（適格機関投資家専用）	1,000	27,075,000	
		日本円 小計			1,020,987,713.392
アメリカ・ドル		アトランティス・ジャパン・オポチュニティーズ・ファンド USDクラス（アイルランド籍USD建外国投資信託）	2,646,753.534	アメリカ・ドル 12,164,479.240	
アメリカ・ドル 小計			2,646,753.534	アメリカ・ドル 12,164,479.240 (1,349,162,392)	

投資信託受益証券 合計			5,836,945,845 (1,349,162,392)	
投資証券	ユーロ	コムジェスト・グ ロース・ワールドEUR I Accクラス（アイル ランド籍ユーロ建外 国投資法人）	169,976.355	ユーロ 5,522,531.770
		サテライトイベント- ドリブンUCITSファン ド（アイルランド籍 UCITS適格オープンエ ンド型投資信託）	88.000	83,519.920
	ユーロ 小計		170,064.355	ユーロ 5,606,051.690 (674,576,200)
投資証券 合計				674,576,200 (674,576,200)
合計				6,511,522,045 (2,023,738,592)

投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資信託受益証券 時価比率	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資信託受益証券 1銘柄	100%	-%	66.7%
ユーロ	投資証券 1銘柄	-%	100%	33.3%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

(参考)らくちんファンド

(1) らくちんファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間(2019年2月26日から2020年2月25日まで)の財務諸表について、イデア監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

らくちんファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第11期 2019年2月25日現在	第12期 2020年2月25日現在
資産の部		
流動資産		
預金	57,817,400	102,280,499
金銭信託	489,936	115,154
コール・ローン	2,517,331	121,632,976
投資信託受益証券	585,230,551	534,315,815
投資証券	178,848,372	197,213,589
未収入金	95,000,000	102,280,500
流動資産合計	919,903,590	1,057,838,533
資産合計	919,903,590	1,057,838,533
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	26,945
未払解約金	74,999	86,055
未払受託者報酬	71,337	86,183
未払委託者報酬	2,069,494	2,499,813
その他未払費用	996,799	1,059,385
流動負債合計	3,212,629	3,758,381
負債合計	3,212,629	3,758,381
純資産の部		
元本等		
元本	557,413,557	571,127,340
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	359,277,404	482,952,812
（分配準備積立金）	374,962,496	428,967,285
元本等合計	916,690,961	1,054,080,152
純資産合計	916,690,961	1,054,080,152
負債純資産合計	919,903,590	1,057,838,533

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第11期 自 2018年2月27日 至 2019年2月25日	第12期 自 2019年2月26日 至 2020年2月25日
営業収益		
受取配当金	-	1,073,925
受取利息	52	51
有価証券売買等損益	37,530,893	138,866,353
為替差損益	1,715,267	15,130,975
その他収益	40,409	133,943
営業収益合計	39,205,699	124,943,297
営業費用		
支払利息	147,559	157,460
受託者報酬	298,983	315,882
委託者報酬	8,673,092	9,162,990
その他費用	999,319	1,288,609
営業費用合計	10,118,953	10,924,941
営業利益又は営業損失（ ）	49,324,652	114,018,356
経常利益又は経常損失（ ）	49,324,652	114,018,356
当期純利益又は当期純損失（ ）	49,324,652	114,018,356
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	398,114	1,424,083
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	394,167,581	359,277,404
剰余金増加額又は欠損金減少額	25,343,665	22,016,992
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	25,343,665	22,016,992
剰余金減少額又は欠損金増加額	11,307,304	10,935,857
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	11,307,304	10,935,857
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	359,277,404	482,952,812

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第12期 自 2019年2月26日 至 2020年2月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日の対顧客先物相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の収益分配金配当落ち日または投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	第11期 2019年2月25日現在	第12期 2020年2月25日現在
1 . 期首元本額	536,643,711円	557,413,557円
期中追加設定元本額	36,167,271円	30,650,977円
期中一部解約元本額	15,397,425円	16,937,194円
2 . 計算期間末日における受益権の総数	557,413,557口	571,127,340口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	第11期 自 2018年2月27日 至 2019年2月25日	第12期 自 2019年2月26日 至 2020年2月25日
1 . 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（95,492,749円）及び分配準備積立金（374,962,496円）より分配対象額は470,455,245円（1口当たり0.843997円）であります。分配は行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（959,122円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（64,158,678円）、投資信託約款に規定される収益調整金（118,179,812円）及び分配準備積立金（363,849,485円）より分配対象額は547,147,097円（1口当たり0.958012円）であります。分配は行っておりません。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第11期 自 2018年2月27日 至 2019年2月25日	第12期 自 2019年2月26日 至 2020年2月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのリスクを適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。また、運用部門から独立した投資政策委員会によりリスクのモニタリング等のリスク分析管理を行うと同時にコンプライアンス部門によりファンドの運用の基本方針の遵守状況のチェックを行っており、この結果は投資政策委員会を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第11期 2019年2月25日現在	第12期 2020年2月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	金融商品は全て時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第11期 2019年2月25日現在	第12期 2020年2月25日現在
	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	37,368,796	56,733,392
投資証券	10,115,251	33,384,675
合計	27,253,545	90,118,067

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

種類	第11期 平成31年2月25日 現在				第12期 令和2年2月25日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	-	-	-	-	102,253,555	-	102,280,500	26,945
ユーロ	-	-	-	-	102,253,555	-	102,280,500	26,945
合計	-	-	-	-	102,253,555	-	102,280,500	26,945

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

- 1) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の
仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方
法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も
近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最
も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客
相場の仲値で評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第11期 自 2018年2月27日 至 2019年2月25日	第12期 自 2019年2月26日 至 2020年2月25日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一 般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわ れていないため、該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

	第11期 2019年2月25日現在	第12期 2020年2月25日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6445円 (16,445円)	1.8456円 (18,456円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	SBI中小型割安成長株ファンド ジェイリバイブ(適格機関投資家専用)	3,850	126,060,550	
		TOPIX連動型投信	32,580	54,636,660	
		SPDR ゴールド・シェア	1,290	22,458,900	
		さわかみファンド	8,389,857	20,957,023	
		ひふみ投信	1,596,894	7,621,336	
		コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95(適格機関投資家限定)	20,045,509	20,432,387	
		コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90(適格機関投資家限定)	214,477,828	265,437,759	
		コムジェスト世界株式ファンド(適格機関投資家限定)	16,500,000	16,711,200	
	日本円 小計		日本円 261,047,808	日本円 534,315,815	
投資信託受益証券	合計			534,315,815	
投資証券	ユーロ	コムジェスト・グロース・ワールドEUR I Accクラス(アイルランド籍ユーロ建外国投資法人)	ユーロ 50,444.429	ユーロ 1,638,939.490	
	ユーロ 小計		ユーロ 50,444.429	ユーロ 1,638,939.490 (197,213,589)	
投資証券	合計			197,213,589 (197,213,589)	
合計				731,529,404 (197,213,589)	

投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
ユーロ	投資証券 1銘柄	100%	100%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

(参考)かいたくファンド

(1) かいたくファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期計算期間(2019年2月26日から2020年2月25日まで)の財務諸表について、イデア監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

かいたくファンド

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第11期 2019年2月25日現在	第12期 2020年2月25日現在
資産の部		
流動資産		
預金	622,424	79,417,799
コール・ローン	2,087,181	45,843,991
投資信託受益証券	442,108,713	447,543,962
投資証券	197,924,013	160,550,244
未収入金	70,000,000	79,417,800
流動資産合計	712,742,331	812,773,796
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	20,922
未払解約金	1,500,000	90,941
未払受託者報酬	54,772	66,356
未払委託者報酬	1,223,558	1,482,245
その他未払費用	766,078	826,490
流動負債合計	3,544,408	2,486,954
負債合計	3,544,408	2,486,954
純資産の部		
元本等		
元本	352,378,017	350,731,470
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	356,819,906	459,555,372
（分配準備積立金）	282,107,825	359,159,688
元本等合計	709,197,923	810,286,842
純資産合計	709,197,923	810,286,842
負債純資産合計	712,742,331	812,773,796

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第11期 自 2018年2月27日 至 2019年2月25日	第12期 自 2019年2月26日 至 2020年2月25日
営業収益		
受取配当金	-	1,382,949
有価証券売買等損益	16,302,098	123,722,623
為替差損益	7,833,967	11,990,492
その他収益	3,030	-
営業収益合計	8,471,161	113,115,080
営業費用		
支払利息	65,548	98,634
受託者報酬	229,780	246,412
委託者報酬	5,133,436	5,505,151
その他費用	767,162	1,055,714
営業費用合計	6,195,926	6,905,911
営業利益又は営業損失（ ）	2,275,235	106,209,169
経常利益又は経常損失（ ）	2,275,235	106,209,169
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,275,235	106,209,169
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	981,417	4,699,730
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	362,578,602	356,819,906
剰余金増加額又は欠損金減少額	24,442,510	33,996,416
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	24,442,510	33,996,416
剰余金減少額又は欠損金増加額	31,495,024	32,770,389
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	31,495,024	32,770,389
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	356,819,906	459,555,372

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第12期 自 2019年2月26日 至 2020年2月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日の対顧客先物相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、投資信託受益証券の収益分配落ち日または投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	第11期 2019年2月25日現在	第12期 2020年2月25日現在
1 . 期首元本額	359,770,090円	352,378,017円
期中追加設定元本額	23,836,621円	30,599,464円
期中一部解約元本額	31,228,694円	32,246,011円
2 . 計算期間末日における受 益権の総数	352,378,017口	350,731,470口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	第11期 自 2018年2月27日 至 2019年2月25日	第12期 自 2019年2月26日 至 2020年2月25日
1 . 分配金の計算過程	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（1,338,055円）、投資信託約款に規定される収益調整金（103,469,669円）及び分配準備積立金（280,769,770円）より分配対象額は385,577,494円（1口当たり1.094216円）であります。分配は行っておりません。</p>	<p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,197,834円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（100,256,000円）、投資信託約款に規定される収益調整金（126,075,879円）及び分配準備積立金（257,705,854円）より分配対象額は485,235,567円（1口当たり1.383496円）であります。分配は行っておりません。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第11期 自 2018年2月27日 至 2019年2月25日	第12期 自 2019年2月26日 至 2020年2月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのリスクを適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。また、運用部門から独立した投資政策委員会によりリスクのモニタリング等のリスク分析管理を行うと同時にコンプライアンス部門によりファンドの運用の基本方針の遵守状況のチェックを行っており、この結果は投資政策委員会を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第11期 2019年2月25日現在	第12期 2020年2月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	金融商品は全て時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第11期 2019年2月25日現在	第12期 2020年2月25日現在
	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	6,042,329	54,568,873
投資証券	25,800,585	27,290,352
合計	19,758,256	81,859,225

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	第11期 2019年2月25日 現在				第12期 2020年2月25日 現在			
	契約額等 （円）		時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）		時価 （円）	評価損益 （円）
		うち 1年超				うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	-	-	-	-	79,396,878	-	79,417,800	20,922
ユーロ	-	-	-	-	79,396,878	-	79,417,800	20,922
合計	-	-	-	-	79,396,878	-	79,417,800	20,922

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の
仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第11期 自 2018年2月27日 至 2019年2月25日	第12期 自 2019年2月26日 至 2020年2月25日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

	第11期 2019年2月25日現在	第12期 2020年2月25日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.0126円 (20,126円)	2.3103円 (23,103円)

(4) 【 附属明細表 】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	TOPIX連動型投信	日本円 41,720	日本円 69,964,440	
		SPDR ゴールド・シェア	1,000	17,410,000	
		ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95 (適格機関投資家限定)	47,896,091	48,820,485	
		ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90(適格機関投資家限定)	241,345,376	298,689,037	
		コムジェスト世界株式ファンド(適格機関投資家限定)	12,500,000	12,660,000	
	日本円 小計	日本円 301,784,187	日本円 447,543,962		
投資信託受益証券 合計			447,543,962		
投資証券	ユーロ	コムジェスト・グロース・ワールドEUR I Accクラス(アイルランド籍ユーロ建外国投資法人)	ユーロ 41,066.467	ユーロ 1,334,249.510	
	ユーロ 小計		ユーロ 41,066.467	ユーロ 1,334,249.510 (160,550,244)	
投資証券 合計				160,550,244 (160,550,244)	
合計				608,094,206 (160,550,244)	

投資信託受益証券及び投資証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
 2. 合計欄における()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
ユーロ	投資証券 1銘柄	100%	100%

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

<更新後>

コドモファンド

【純資産額計算書】

2020年3月末日現在

資産総額	6,591,135,108円
負債総額	7,049,919円
純資産総額（ - ）	6,584,085,189円
発行済数量	4,211,310,717口
1単位当たり純資産額	1.5634円

（参考）らくちんファンド

【純資産額計算書】

2020年3月末日現在

	2020年3月末日現在
資産総額	924,612,340
負債総額	992,098
純資産総額（ - ）	923,620,242
発行済数量	582,377,328
1単位当たり純資産額	1.5859

（参考）かいたくファンド

【純資産額計算書】

2020年3月末日現在

	2020年3月末日現在
資産総額	673,907,035
負債総額	596,283
純資産総額（ - ）	673,310,752
発行済数量	346,396,553
1単位当たり純資産額	1.9438

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

<訂正前>

(1) 名義書換等

該当事項はありません。

(2) 受益者名簿

作成しません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとしします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとしします。但し、上記の振替機関等が振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとしします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行いません。但し、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとしします。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託会社又は販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。

(8) 質権口記載又は記録の受益権の取扱について

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、信託約款の規定による他、民法その他の法令等に従って取扱われます。

(9) 信託の併合

委託者は、受託者と合意のうえ、信託の併合の方法によって、下記の規定により計算される当該他の信託（以下「併合前の信託」といいます。）の信託財産（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2項に規定する併合に係る信託財産に限ります。）を、この信託の信託財産と合わせてこの信託に信託することができます。

併合前の信託の名称ならびに割当比率（下記に規定する割当比率をいいます。）を計算する日（以下「割当比率計算日」といいます。）および併合を行なう日（以下「併合日」といいます。）は、次の通りとします。

併合前の信託の名称 かいたくファンド

割当比率計算日 2020年10月23日

併合日 2020年10月26日

信託の併合が行なわれる場合、併合前の信託の受益者に対しては社振法の規定に従い、その受益者に帰属していた併合前の信託の受益権口数に次に掲げる割当比率を乗じて得たこの信託の受益権口数を交付します。

なお、ファンド全体の交付口数計算において、社振法の規定に準じて、一旦、1口未満の端数につきまして切り捨て計算をおこないますが、端数切り捨て部分につきましては受益者に有利になるよう、最終的に切り上げ計算により交付いたします。

割当比率 = $(\text{消滅ファンドの信託の純資産総額} \div \text{消滅ファンドの信託の受益権口数}) \div (\text{存続ファンドの信託の純資産総額} \div \text{存続ファンドの信託の受益権口数})$

なお、各計数は、割当比率計算日におけるものとします。

この信託の元本は、1口当たり1円とします。

投資信託財産の計算に関する規則（平成12年総理府令大133号）の規定に従い、併合前の純資産の部の各項目をこの信託に引き継ぎ、信託の併合時の元本の額は併合時の口数に1円を乗じた額とし、併合前の信託の併合直前に計上されていた元本の合計額との差額は期末剰余金または期末欠損金に加減するものとします。

< 訂正後 >

(1) 名義書換等

該当事項はありません。

(2) 受益者名簿

作成しません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。但し、上記の振替機関等が振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行いません。但し、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託会社又は販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

(8) 質権口記載又は記録の受益権の取扱について

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、信託約款の規定による他、民法その他の法令等に従って取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

<更新後>

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるクローバー・アセットマネジメント株式会社（以下「当社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。
- (2) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期事業年度（自 2019年4月1日至2020年3月31日）の財務諸表について、イデア監査法人の監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第14期事業年度 (2019年3月31日)	第15期事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,279	32,995
直販顧客分別金信託	31,100	31,100
前払費用	487	4,858
未収委託者報酬	9,040	9,086
未収還付法人税等	2,047	0
流動資産合計	70,955	78,041
固定資産		
有形固定資産	1	
建物	786	723
器具備品	1,194	687
有形固定資産合計	1,981	1,411
無形固定資産		
ソフトウェア	1,755	739
無形固定資産合計	1,755	739
投資その他の資産		
投資有価証券	13,530	12,438
長期前払費用	360	6,520
敷金	3,290	3,290
繰延税金資産	2,307	78
投資その他の資産合計	19,489	22,328
固定資産合計	23,226	24,479
資産合計	94,181	102,521

負債の部

流動負債

預り金	2	3,406	11,183
未払金		1,919	3,030
未払費用		592	-
未払法人税等		35	180
未払消費税等		2,236	1,581
賞与引当金		386	765
役員賞与引当金		1,035	1,158
流動負債合計		9,610	17,899

負債合計		9,610	17,899
------	--	-------	--------

純資産の部

株主資本

資本金		100,000	100,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		11,642	10,866
利益剰余金合計		11,642	10,866
自己株式		7,410	7,410
株主資本合計		80,947	81,723

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		3,623	2,898
評価・換算差額等合計		3,623	2,898

純資産合計		84,570	84,621
-------	--	--------	--------

負債・純資産合計		94,181	102,521
----------	--	--------	---------

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第14期事業年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	第15期事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
営業収益		
委託者報酬	93,666	96,269
営業収益合計	93,666	96,269
営業費用		
支払手数料	6,783	11,189
広告宣伝費	880	831
委託計算費	13,952	14,143
営業雑経費	8,260	8,696
通信費	3,862	4,445
印刷費	1,663	1,863
協会費	745	803
その他	1,989	1,583
営業費用合計	29,877	34,860
一般管理費		
給料	36,351	38,444
役員報酬	15,080	15,448
給料手当	11,260	13,490
賞与	1,484	1,314
役員賞与	2,834	1,993
法定福利費	4,270	4,272
賞与引当金繰入額	386	765
役員賞与引当金繰入額	1,035	1,158
交際費	81	1,192
旅費交通費	1,428	1,438
租税公課	228	204
不動産賃借料	5,647	5,769
退職給付費用	123	144
減価償却費	1,943	1,585
諸経費	8,945	10,087
一般管理費合計	54,749	58,866

営業利益	9,039	2,542
営業外収益		
受取利息	3	3
受取手数料	419	917
雑収入	493	100
営業外収益合計	915	1,021
営業外費用		
雑損失	11	10
営業外費用合計	11	10
経常利益	9,943	3,552
税引前当期純利益	9,943	3,552
法人税、住民税及び事業税	180	180
法人税等調整額	271	2,595
当期純利益	9,492	776

(3) 【株主資本等変動計算書】

第14期事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

《単位：千円》

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期末残高	291,500	201,360	-	201,360	△ 413,995	△ 413,995	△ 7,410	71,454	
当期変動額									
減資	△ 191,500		191,500	191,500				-	
準備金から剰余金への振り替え		△ 201,360	201,360	-				-	
欠損補填			△ 392,860	△ 392,860	392,860	392,860		-	
当期純利益					9,492	9,492		9,492	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	△ 191,500	△ 201,360	-	△ 201,360	402,352	402,352	-	9,492	
当期末残高	100,000	-	-	-	△ 11,642	△ 11,642	△ 7,410	80,947	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期末残高	4,412	4,412	75,867
当期変動額			
減資			-
準備金から剰余金への振り替え			-
欠損補填			-
当期純利益			9,492
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 788	△ 788	△ 788
当期変動額合計	△ 788	△ 788	8,703
当期末残高	3,623	3,623	84,570

第15期事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

《単位：千円》

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
		繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期末残高	100,000	△ 11,642	△ 11,642	△ 7,410	80,947	3,623	3,623	84,570
当期変動額合計								
当期純利益		776	776		776			776
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△ 725	△ 725	△ 725
当期変動額合計	-	776	776	-	776	△ 725	△ 725	51
当期末残高	100,000	△ 10,866	△ 10,866	△ 7,410	81,723	2,898	2,898	84,621

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法により償却しております。ただし、建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	15年
器具備品	4～15年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づき償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	第14期事業年度 (2019年3月31日)	第15期事業年度 (2020年3月31日)
建物	153千円	216千円
器具備品	2,906千円	3,413千円

2 預り金のうち投資信託の直販に伴う顧客からの預り金

	第14期事業年度 (2019年3月31日)	第15期事業年度 (2020年3月31日)
預り金	3,270千円	11,038千円

（損益計算書関係）

第14期事業年度	第15期事業年度
自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日
該当なし	該当なし

（株主資本等変動計算書関係）

第14期事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
甲種類株式	274,918	-	-	274,918
乙種類株式	155,142	-	-	155,142
合計	430,060	-	-	430,060

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
甲種類株式	-	-	-	-
乙種類株式	3,420	-	-	3,420
合計	3,420	-	-	3,420

第15期事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
甲種類株式	274,918	-	-	274,918
乙種類株式	155,142	-	-	155,142
合計	430,060	-	-	430,060

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
甲種類株式	-	-	-	-
乙種類株式	3,420	-	-	3,420
合計	3,420	-	-	3,420

（リース取引関係）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金および自社設定投資信託に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。また、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないものと認識しております。投資有価証券は基準価額の変動リスクに晒されております。これら資金運用に係るリスクは、管理部門による継続的なモニタリングにより管理しております。

未払金等の負債は全て1年内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画の作成などにより当該リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

第14期事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	28,279	28,279	-
(2)直販顧客分別金信託	31,100	31,100	-
(3)未収委託者報酬	9,040	9,040	-
(4)未収還付法人税等	2,047	2,047	-
(5)投資有価証券			
その他有価証券	13,530	13,530	-
資産計	83,998	83,998	-
(1)未払金	1,919	1,919	-
(2)未払費用	592	592	-
(3)未払法人税等	35	35	-
(4)未払消費税等	2,236	2,236	-
負債計	4,783	4,783	-

第15期事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	32,995	32,995	-
(2)直販顧客分別金信託	31,100	31,100	-
(3)未収委託者報酬	9,086	9,086	-
(4)未収還付法人税等	0	0	-
(5)投資有価証券			
その他有価証券	12,438	12,438	-
資産計	85,621	85,621	-
(1)未払金	3,030	3,030	-
(2)未払法人税等	180	180	-
(3)未払消費税等	1,581	1,581	-
負債計	4,791	4,791	-

(注1)金融商品の時価の算定方法

第14期事業年度（2019年3月31日）

資産

(1)現金及び預金(2)直販顧客分別金信託(3)未収委託者報酬(4)未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

証券投資信託の時価は、決算日における基準価額によっております。

負債

(1)未払金(2)未払費用(3)未払法人税等(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

第15期事業年度（2020年3月31日）

資産

(1)現金及び預金(2)直販顧客分別金信託(3)未収委託者報酬(4)未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

証券投資信託の時価は、決算日における基準価額によっております。

負債

(1)未払金(2)未払法人税等(3)未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第14期事業年度(2019年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	28,279	-	-	-
直販顧客分別金信託	31,100	-	-	-
未収委託者報酬	9,040	-	-	-
未収還付法人税等	2,047	-	-	-
合計	70,467	-	-	-

第15期事業年度(2020年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	32,995	-	-	-
直販顧客分別金信託	31,100	-	-	-
未収委託者報酬	9,086	-	-	-
未収還付法人税等	0	-	-	-
合計	73,183	-	-	-

(注3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	第14期事業年度 (2019年3月31日)	第15期事業年度 (2020年3月31日)
敷金	3,290千円	3,290千円

*1 敷金は、市場価格がなく、かつ、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

第14期事業年度(2019年3月31日)

	種類	貸借対照表計上 額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	13,530	8,074	5,456
	小計	13,530	8,074	5,456
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		13,530	8,074	5,456

第15期事業年度(2020年3月31日)

	種類	貸借対照表計上 額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	12,438	8,074	4,364
	小計	12,438	8,074	4,364
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		12,438	8,074	4,364

２．売却したその他有価証券

第14期事業年度（2019年3月31日）

該当事項はありません。

第15期事業年度（2020年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

第14期事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対する退職給付制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2．確定拠出年金制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、123千円であります。

第15期事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対する退職給付制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2．確定拠出年金制度

当社の確定拠出年金制度への要拠出額は、144千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	（単位：千円）	
	第14期事業年度 （2019年3月31日）	第15期事業年度 （2020年3月31日）
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(*2)	91,968	61,391
賞与引当金	129	257
繰延税金資産小計	92,098	61,648
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(*2)	87,523	60,103
将来減算一時差異等の合計 に係る評価性引当額	-	-
評価性引当額小計(*1)	87,523	60,103
繰延税金資産合計	4,574	1,544
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,832	1,465
未収還付事業税	434	-
繰延税金負債合計	2,267	1,465
繰延税金資産の純額	2,307	78

（*1）評価性引当額が27,420千円減少しております。この減少の主な内容は、当事業年度末に税務上の繰越欠損金の期限切れがあったためであります。

（*2）税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

第14期事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 6年以内	6年超 7年以内	合計
税務上の繰越欠損金(a)	30,577	24,321	17,822	7,744	6,855	2,218	2,429	91,968
評価性引当金	△26,132	△24,321	△17,822	△7,744	△6,855	△2,218	△2,429	△87,523
繰延税金資産	4,445	-	-	-	-	-	-	(b) 4,445

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 翌事業年度において課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金の一部を回収可能と判断しております。

第15期事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 6年以内	合計
税務上の繰越欠損金(a)	24,321	17,822	7,744	6,855	2,218	2,429	61,391
評価性引当金	△23,033	△17,822	△7,744	△6,855	△2,218	△2,429	△60,103
繰延税金資産	1,287	-	-	-	-	-	(b) 1,287

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 翌事業年度において課税所得が見込まれることにより、税務上の繰越欠損金の一部を回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第14期事業年度 (2019年3月31日)		第15期事業年度 (2020年3月31日)	
法定実効税率	33.59%	法定実効税率	33.59%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.25%	交際費等永久に損金に算入されない項目	30.31%
住民税均等割	1.81%	住民税均等割	5.07%
税率変更による影響	2.05%	税率変更による影響	-
評価性引当額の増減	△46.16%	評価性引当額の増減	9.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.54%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.14%

（セグメント情報等）

1. セグメント情報

第14期事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）及び第15期事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

第14期事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスは単一であるため、記載しておりません。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
株式会社ルネット	49,478	投資運用業

(注) 営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬を顧客ごとに集計しております。

第15期事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスは単一であるため、記載しておりません。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
株式会社ルネット	49,316	投資運用業

(注) 営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬を顧客ごとに集計しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第14期事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

第15期事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第14期事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

第15期事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第14期事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

第15期事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

第14期事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

第15期事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ルネット(非上場)

(1株当たり情報)

	第14期事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第15期事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	198円22銭	198円34銭
1株当たり当期純利益	22円24銭	1円82銭

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第14期事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第15期事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	9,492千円	776千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	9,492千円	776千円
普通株式の期中平均株式数	426,640株	426,640株
甲種類株式	274,918株	274,918株
乙種類株式	151,722株	151,722株

(注3)甲種類株式及び乙種類株式については、普通株式と同等の取扱をしております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年5月1日

クローバー・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

イデア監査法人

指定社員 公認会計士 立野 晴朗
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているコドモファンドの2019年2月26日から2020年2月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コドモファンドの2020年2月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

クローバー・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年5月1日

クローバー・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

イデア監査法人

指定社員 公認会計士 立野 晴朗
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているらくちんファンドの2019年2月26日から2020年2月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、らくちんファンドの2020年2月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

クローバー・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年5月1日

クローバー・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

イデア監査法人

指定社員 公認会計士 立野 晴朗
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているかいたくファンドの2019年2月26日から2020年2月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、かいたくファンドの2020年2月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

クローバー・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2020年5月25日

クローバー・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

イデア監査法人

東京都中央区

指定社員

公認会計士 立野 晴朗

業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているクローバー・アセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クローバー・アセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。